

「二輪車リサイクル自主取り組み実施報告」

2024 年 11 月

二輪車リサイクル自主取り組み参加事業者連絡会

参加事業者：本田技研工業(株)、ヤマハ発動機(株)、スズキ(株)、カワサキモータース(株)・(株)カワサキモータースジャパン、ドゥカティジャパン(株)、ビー・エム・ダブリュー(株)、ハーレーダビッドソンジャパン(株)

(2024 年 4 月 1 日現在)

廃棄物処理法の特例制度である広域認定制度を活用した二輪車リサイクルシステムは、2004 年 10 月のシステム開始以来、廃棄二輪車の適正処理・リサイクルの安定的な仕組みとして機能している。

1. 運用実績

(1) 2023 年度実績

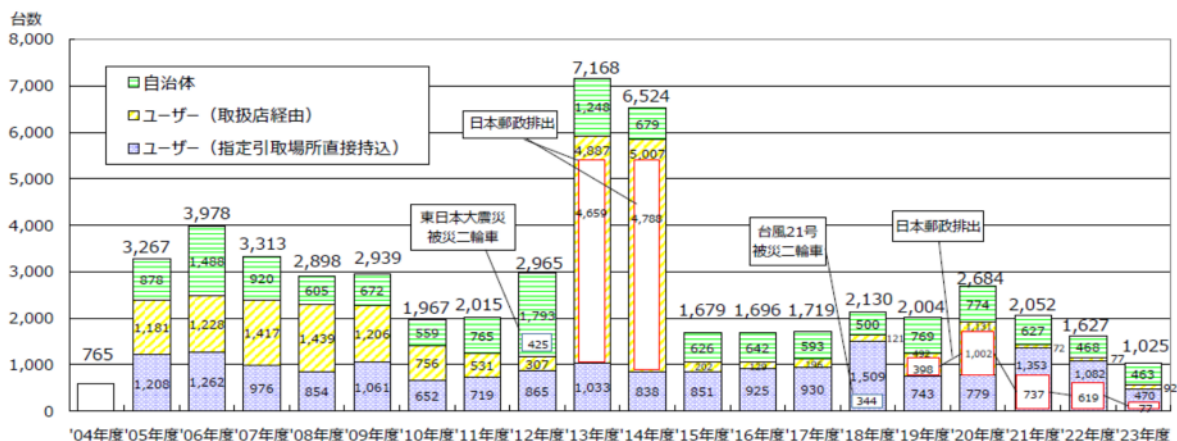
① 引取台数：前年度の 1,627 台に対し、1,025 台であった。内訳等は次のとおり。

- 一般ユーザー（個人・事業者）からの排出は 562 台であった（個人：400 台、事業者 162 台。事業者排出の内、77 台が日本郵政からの排出）。排出経路としては、指定引取場所への直接持ち込みが 914 台、廃棄二輪車取扱店経由での持ち込みが 111 台、であった。
- 自治体からの引取りは前年度の 65 自治体 468 台に対し、85 自治体 463 台であった。利用自治体 85 自治体のうち 31 自治体が新規利用であった。（注：自治体数は部署数）
- 引取車両の内、本システム開始後に販売された車両（リサイクルマーク付き車両）は約 25%（257 台）であった。

・個人ユーザーからの廃棄数は前年度に比べ若干減少したが、事業者排出が減少したことから、全体に占める割合は増えた（前年度 3 割弱→今年度 4 割弱）。

・自治体による本システムの利用は安定している（台数は前年度並みだが、自治体数は増加）。

【引取実績推移】



- ② 再資源化率：全施設平均再資源化率は 97.8%であった。（再資源化目標率は「2015 年度までに 95%を達成」であるが、2013 年に達成済み。以降、継続して 95%を上回っている。再資源化率は、重量ベースで算出。）

(2) 周知広報活動

公益財団法人自動車リサイクル促進センター（以下「JARC」）に業務委託し、①自治体広報を通じた住民周知、②自治体関連部署へのシステム案内、③JARC ホームページ上でのユーザー向け周知、④二輪車関連イベントを通じたユーザー向け周知、を行った。2023 年度の活動結果としては、①②に関連し、Web サイト上で二輪車リサイクルシステムの案内を行う自治体が 680 自治体であった（3 月 31 日現在、JARC 調べ）。

(3) その他

駆動用リチウムイオン電池が搭載された状態の電動バイク引取り*実績は 42 台であった。

*引取りは、国内メーカー車両に限る。輸入事業者販売車両については準備が整い次第引取り開始予定。

2. 2024 年度の重点的取り組み

(1) 周知広報活動

二輪車の廃棄時に本システムが活用されることを目指し、次の取り組みを継続する。

- ① JARC ホームページでの案内 (<https://www.jarc.or.jp/motorcycle/>)、コールセンター（Tel. 050-3000-0727）対応
- ② システムの周知広報（パンフレットの改定、配布等）
- ③ 自治体関連部署に対する住民案内実施の働きかけ

(2) 再資源化率の向上

タイヤ事前選別等によりシュレッダーダストの減量に取り組み、全施設における再資源化率の向上に努める。

以上